

様式14(長寿命)

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について報告する場合はシートを追加して作成してください。

地域材供給体制実績表【補助事業者記入用】

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

建築主氏名	#REF!
-------	-------

↑ 姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。
売買契約による住宅の場合は「買主の氏名」を記入してください。

・対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	①			②			③		
地域材供給事業者名 ※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。 ※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更
	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更
	▼	No.	変更	▼	No.	変更	▼	No.	変更
	▼	No.	変更	▼	No.	変更	▼	No.	変更
	▼	No.	変更	▼	No.	変更	▼	No.	変更
原木供給 製材 最終出荷者									
補助事業者(施工者)	施工			※下記に該当する場合は ☐ にチェックを付けてください。 ☐ 自社加工 補助事業者(VI.施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。					

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

様式14(長寿命)「地域材供給体制実績表【補助事業者記入用】」の

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』

1. 「認証制度等の名称」欄には、対象住宅における地域材として供給した認証制度等の名称を記入してください。同じ事業者による供給であっても認証制度が異なる場合は、列を分けて記入してください。
また、同じ認証制度であっても、製材以降の供給する事業者の経路が異なる場合は列を分けて記入してください。
2. 「地域材供給事業者名」欄は、「1.」で記入した認証制度等毎に、「原木供給」事業者から「施工」事業者まで、地域材である木材を扱った事業者の順に、その名称を表の上から記入してください。
各列の一番下は、施工者へ木材を出荷した最終出荷者(木材の最終出荷者と施工者の間に、中間流通事業者が入る場合は、その事業者)となります。
3. 1つの事業者は2行一枠で構成されています。1行目▼には構成員の区分(流通、プレカットなど)を記入(選択)し、2行目には、その事業者名を正確に記入してください。一枠目は「原木供給」事業者です(複数事業者の記載可)。2枠目からは実態に沿って記入してください。
4. 「No.」欄には「適用申請書」の構成員番号を記入してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「変更」欄に記入してください。
5. 計画変更で追加した構成員の場合の「No.」欄には、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期(回数)(追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期(回数))を「変更」欄に記入してください。
6. 「施工」までの供給過程に、賃加工、賃挽きの事業者が含まれる場合(例:「A(委託事業者)→B(賃加工事業者)→A(委託事業者)」)は、木材の供給経路の通り、委託事業者を重複して記入(例の場合は「A(委託事業者)」を重複して記入)してください。
この場合、賃加工等の事業者の構成員の区分の後に「(賃加工等)」と記入(選択)してください。また、賃加工等を行う当該事業者について、グループの意向により構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「(構成員外)」と記入してください。
7. 供給過程に、中間流通事業者(商流のみを扱い、木材の加工・梱包等には関与しない事業者)が含まれる場合(例:木材は「A(プレカット事業者)→C(工務店)」、伝票は「A(プレカット事業者)→B(中間流通事業者)→C(工務店)」)は、伝票の通り記入(例の場合は「A(プレカット事業者)→B(中間流通事業者)→C(工務店)」を記入)してください。
この場合、中間流通事業者の構成員の区分に「流通(商流)」と記入(選択)してください。また、商流を行う当該事業者について、グループの意向により構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「(構成員外)」と記入してください。
8. 賃加工等の事業者、中間流通事業者が構成員であるか否かは、グループの意向により異なりますのでご注意ください。
9. 複数の認証制度を使用したこと等により、列が足りない場合は、この様式を複数枚作成し、「認証制度等の名称」欄の番号を「④～」の通し番号に修正してください。

この注意事項のページは提出不要です。